

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	担当部局庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和57年度～	担当課室	原子力規制委員会設置まで: 文部科学省科学技術・学術政策局原子力安全課 原子力規制委員会設置以降: 環境省 環境省大臣官房付 桐生 康生			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進(ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項(今後施行予定)	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、国民の原子力施設や安全対策等に対する知識の普及を図る。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>高速増殖炉「もんじゅ」等に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。</p> <p>※原子力規制委員会の発足後、平成24年度においては文部科学省から原子力規制委員会に業務の一部(放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動)が移管される予定であり、本シートでは移管予定部分をレビュー対象としている。</p> <p>※文部科学省に残る部分については別途文部科学省においてレビューを実施(文部科学省事業番号0450)</p> <p>※なお、平成23年度以前の事業内容については移管前の事業全体について記載している。</p>					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	301	259	108	0.25	0.25
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	△6	△39	0	
	計	301	253	69	0.25	
執行額	242	192	63			
執行率(%)	80.4%	75.7%	90.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施することにより、国民の原子力施設や安全対策等に対する知識の普及に努める。	成果実績	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	本委託事業において、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施した。	福井県を中心に実施した本事業に関して、以下のアンケート結果に見られるような成果が得られてきている。 ・意見交換会参加者アンケートで80%以上が意見交換会について「大変」「まあ良い」と回答 ・テレビ番組に対するモニターアンケートで60%以上が番組企画について「大変良い」又は「良い」と回答 ・新聞広告に関するアンケートで60%以上が内容について「良く理解できる」又は「ある程度理解できる」と回答	
達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・本委託事業において、意見交換会を4回開催し約800名の参加を得る。 ・本委託事業において、テレビ番組を21本制作し福井県を放送エリアとする放送局で放送する。 ・本委託事業において、新聞広告を8回制作し、福井県で発行されている新聞紙面に広告を掲載する。	活動実績(当初見込み)	・説明会 4回:約810名参加 ・親子向け説明会 2回:約370名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 2回掲載	・説明会 4回:約750名参加 ・親子向け説明会 4回:約460名参加 ・テレビ番組 16本制作 ・新聞広告 4回掲載	・意見交換会 2回:約320名参加 ・テレビ番組 19本制作 ・新聞広告 7回掲載	-
②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々とのケア相談を実施した。		・説明会(4回:800名) ・親子向け説明会(2回:400名) ・テレビ番組 16本 ・新聞広告 2回	・説明会(4回:800名) ・親子向け説明会(4回:800名) ・テレビ番組(16本) ・新聞広告(4回)	・意見交換会(4回:800名) ・テレビ番組(21本) ・新聞広告(8回)	・意見交換会(3回:600名) ・テレビ番組(20本) ・新聞広告(8回)	
②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 健康診断会場への専門家派遣 149,393(円/1回)		本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々とのケア相談を実施した。	本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々とのケア相談を実施した。	本委託事業において、東海村及び那珂市の希望者に健康相談及び個々とのケア相談を実施した。	-	
単当たりコスト	算出根拠	<p>①高速増殖炉もんじゅに関する広報 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(22百万円)、Y=意見交換会(2回)から、1意見交換会当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(19百万円)、Y=テレビ番組(19本)から、1番組当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出 ・X=人件費、消耗品、国内旅費、雑役務費等(21百万円)、Y=新聞広告(7回)から、1広告当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出</p> <p>②放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動 ・X=謝金、国内旅費、(149千円)、Y=健康診断会場への専門家派遣回数(1回)から、1回当たりどのくらいの金額が掛かっているか算出</p>				

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委託費	0.25百万円	0.25百万円	
計	0.25百万円	0.25百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業については「原子力政策大綱」の原子力と国民・地域社会の共生においてその必要性が明記されるなど、政策の優先的に取り組む事業であり、事業実施にあたっては立地地域の住民にアンケートを実施しニーズの把握に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(20日間)を確保したうえで、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位当たりのコストの削減に努めているところ。なお、放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動については、その業務の特殊性から真に必要な内容に厳選した上で随意契約を締結しているところ。また、額の確定を実施し、使途・穂目が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域住民へのきめ細かな対応を行うべく、事業実施にあたっては地域住民に原子力について知りたい情報はなにか等のアンケートを実施しニーズの把握に努めており、実効性の高い事業となっている。さらに、当事業で得られた成果物(新聞広告、テレビ番組、意見交換会の様子等)はホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は電源立地対策として、原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を図り、国民の視線に立った迅速な情報提供に取り組むとともに、情報の受け手側の多様なニーズを踏まえ、各種広告媒体等を用いて広報活動を体系的に実施する事業であり、事業実施後のアンケート結果等から一定の成果が見てとれる。しかしながら、より多くの者が競争に参加できるように、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開等に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0502	平成23年行政事業レビュー	0502

※平成23年度実績を記入

文部科学省

63百万円※1

（原子力に対する国民の信頼を確保するため、情報公開による透明性の向上、迅速な情報提供等、各種広報媒体等を用いた広報活動を体系的に実施する。）

重点施策広報対策等

63百万円※1

A. 原子力立地地域における広聴・広報

22百万円※1

(財)日本原子力文化振興財団

全4者

（高速増殖炉「もんじゅ」等に関し、個別地点を対象とした広報対策を行うほか、全国の国民各層を対象として様々なメディアを活用した広報等を行う。）

※次ページのD「放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動」については、原子力規制委員会へ移管

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.財団法人日本原子力文化振興財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	13			
	国内旅費	1			
	印刷製本費	1			
	借損料、諸謝金、通信運搬費、消費税相当額	1			
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業者負担分	4			
一般管理費	一般管理費	2			
計		22	計		0
B.株式会社福井新聞社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消費税相当額	20			
人件費	業務担当職員	1			
計		21	計		0
C.福井放送株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消費税相当額	17			
人件費	業務担当職員	1			
一般管理費	一般管理費	1			
計		19	計		0
D.茨城県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	謝金、旅費、通信運搬費	0.2			
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.原子力立地地域における広聴・広報

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本原子力文化振興財団	原子力立地地域における広聴・広報	22	1	97.43%

B.高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社福井新聞社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(新聞広報)	21	1	95.71%

C.高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井放送株式会社	高速増殖炉もんじゅに関する広報(テレビ広報)	19	2	45.66%

D.放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及活動

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	放射線障害防止等に関する事故発生施設周辺住民への知識の普及	0.2	随意契約	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。